GW7つの卵

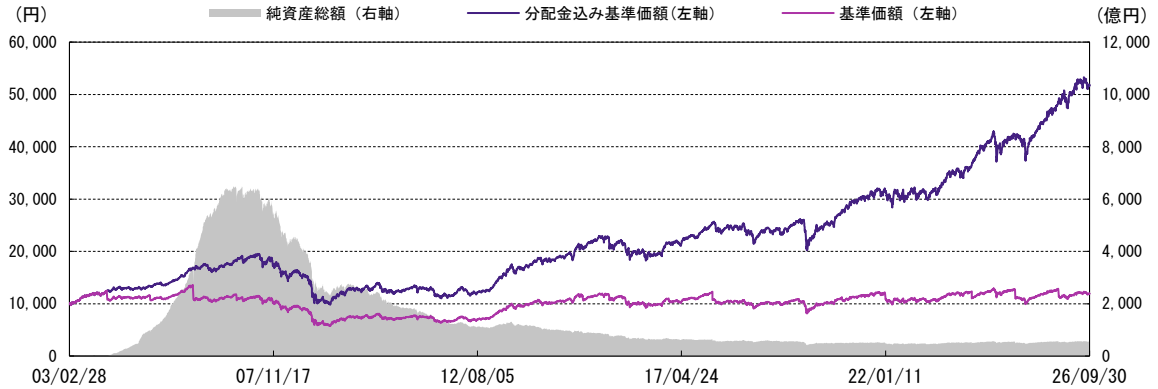
追加型投信／内外／資産複合

設　定　日 ： 2003年2月28日	償　還　日 ： 無期限	決　算　日 ： 原則1月10日
分 配 時 期 ： 決算日毎	基 準 価 額 ： 11,952円	純資産総額 ： 552.39億円

※このレポートでは基準価額を１万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜基準価額の騰落率＞

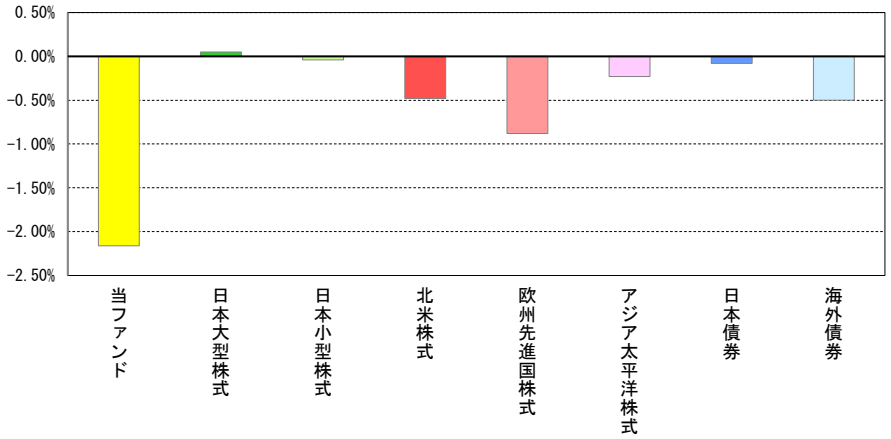
1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
-2.16 %	-1.17 %	9.54 %	14.25 %	47.71 %	418.44 %

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金　（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜分配金実績（税引前）・１万口当たり＞

分配金合計	22･1･11	23･1･10	24･1･10	25･1･10	26･1･13
16,780円	1,100円	200円	1,400円	1,500円	1,700円

＜月間の収益分解（マザーファンド別）＞



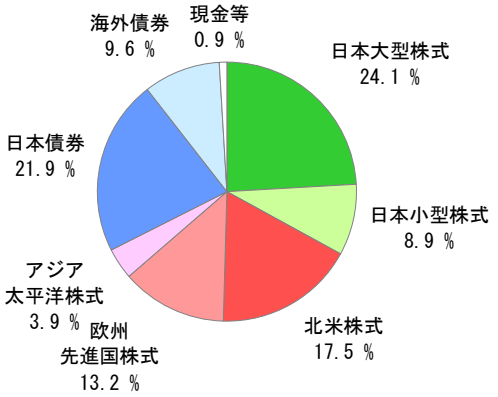
※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

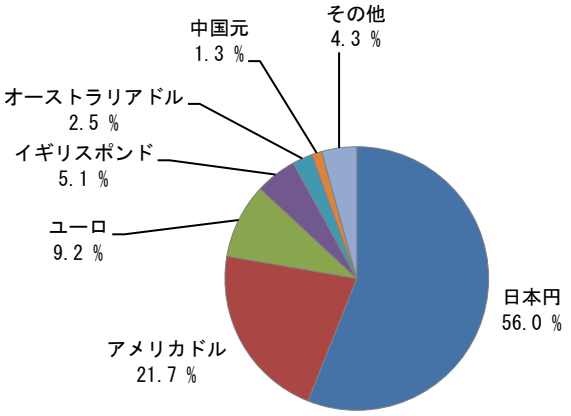
＜資産構成＞

資産	ファンド	比率
株　式	日本大型株式	24.1 %
	日本小型株式	8.9 %
	北米株式	17.5 %
	欧州先進国株式	13.2 %
	アジア太平洋株式	3.9 %
債　券	日本債券	21.9 %
	海外債券	9.6 %
現金等		0.9 %

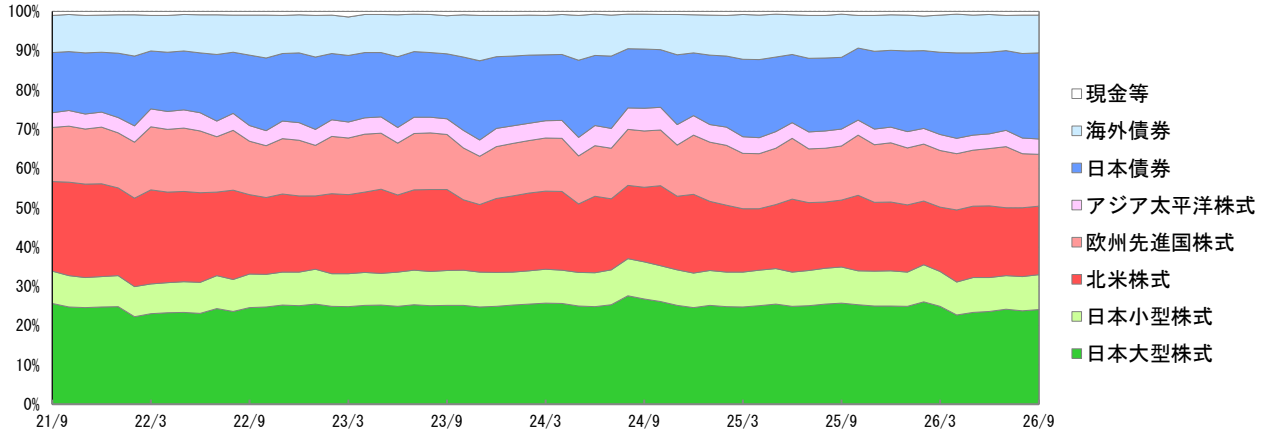


＜通貨別構成比率＞

日　本	日本円	56.0 %
海　外	アメリカドル	21.7 %
	ユーロ	9.2 %
	イギリスポンド	5.1 %
	オーストラリアドル	2.5 %
	中国元	1.3 %
	その他	4.3 %



＜資産構成比率の推移＞



投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

当月の基準価額の騰落率はマイナスとなりました。基準価額の値動きに対し、欧州先進国株式を筆頭に6本のマザーファンドがマイナスの影響を与えました。

日本株式市場は、前半は中東情勢の悪化や原油高、国債利回りの上昇を背景に下落しました。後半は日銀の追加利上げが実施されたものの、海外のAI（人工知能）・半導体株高が関連銘柄を押し上げたほか、配当権利取りや銀行株への物色も支えとなり、堅調に推移しました。月間で見ると、TOPIX（東証株価指数）が前月末に比べ1.15％下落し、小型株式市場も下落しました。こうした中、日本大型株式マザーファンドは値上がりし、日本小型株式マザーファンドは値下がりしました。

海外株式市場は下落しました。米国株式市場は、前半は中東情勢の悪化や原油高、景気減速への警戒感から軟調に推移しました。後半はAI関連需要への期待から反発しましたが、米国債利回りの上昇などが重しとなり、月末にかけて再び軟調となりました。欧州株式市場は、前半は中東情勢の緊迫化や原油高によるインフレ懸念、欧州中央銀行（ECB）の追加利上げ観測を背景に軟調に推移しました。後半は中東情勢を巡る期待と警戒が交錯する一方、金融引き締めへの警戒感が重しとなり、概ね横ばいとなりました。こうした中、北米株式、欧州先進国株式、アジア太平洋先進国株式の各マザーファンドは値下がりしました。

内外債券市場は日本債券、海外債券ともに下落しました。日本債券市場は、上旬は円高の進行により輸入物価を通じたインフレ圧力が和らぐとの見方から、金利は低下しました。中旬以降は日銀の追加利上げに加え、原油高や欧米金利の上昇、物価上振れへの警戒感が意識され、金利は上昇基調で推移しました。海外債券市場は、原油・天然ガス価格の上昇を受けてインフレへの警戒感が強まるなか、米欧の中央銀行による利上げや追加引き締め観測を背景に、金利は月を通じて上昇しました。下旬も米欧の景気指標が底堅さを示したことから、金利上昇基調が続きました。こうした中、日本債券マザーファンド、海外債券マザーファンドともに値下がりしました。

2026年9月は資産配分（目標組入率）の変更は行いませんでした。当月末時点の資産配分は、基本ポートフォリオに対し、日本大型株式、日本小型株式、欧州先進国株式、日本債券をオーバーウェイトとし、北米株式、アジア太平洋先進国株式をアンダーウェイトとしていました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

設定日　2001年9月14日

（投資一任：ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社）

運用実績

※このレポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。

基準価額　76,057円

純資産総額　273.45億円

＜基準価額の推移グラフ＞

＜基準価額の騰落率＞

	１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
当ファンド	0.20%	1.40%	20.08%	34.75%	92.85%	660.57%
ベンチマーク	-0.01%	2.44%	21.72%	38.03%	97.13%	580.84%

※ベンチマークは、ラッセル野村大型インデックス（配当込み）です。同指数の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRC」）およびFTSE Russellに帰属します。なお、NFRCおよびFTSE Russellは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
なお、ベンチマークは、2016年12月31日まで、日興株式スタイルインデックス（日本大型株式）です。

＜資産構成比＞

株式	98.6%
うち先物	0.0%
ＣＢ	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	1.4%

＜国内株式組入上位５業種＞

	業種	比率(%)
1	電気機器	26.3
2	銀行業	14.1
3	卸売業	8.4
4	情報・通信業	6.8
5	機械	5.5

※「資産構成比」「株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位５業種」の比率は対組入株式時価総額です。

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数 74銘柄）

	銘　柄	業 種	比率(%)
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	6.5
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.1
3	ソニーグループ	電気機器	4.0
4	リクルートホールディングス	サービス業	3.9
5	アドバンテスト	電気機器	3.7
6	東京エレクトロン	電気機器	3.3
7	東京海上ホールディングス	保険業	3.2
8	伊藤忠商事	卸売業	2.9
9	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.8
10	三井物産	卸売業	2.6

日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

設定日　2001年9月14日

（投資一任：スパークス・アセット・マネジメント株式会社）

運用実績

※このレポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。

基準価額　191,785円

純資産総額　99.39億円

＜基準価額の推移グラフ＞

＜基準価額の騰落率＞

	１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
当ファンド	-0.48%	2.03%	20.52%	33.12%	104.63%	1817.85%
ベンチマーク	-0.29%	3.02%	14.84%	28.79%	83.63%	897.91%

※ベンチマークは、ラッセル野村小型インデックス（配当込み）です。同指数の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRC」）およびFTSE Russellに帰属します。なお、NFRCおよびFTSE Russellは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
なお、ベンチマークは、2016年12月31日まで、日興株式スタイルインデックス（日本小型株式）です。

＜資産構成比＞

株式	96.9%
うち先物	0.0%
ＣＢ	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.1%

＜国内株式組入上位５業種＞

	業種	比率(%)
1	サービス業	16.5
2	銀行業	12.6
3	電気機器	11.2
4	機械	9.6
5	その他製品	6.6

※「資産構成比」「株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位５業種」の比率は対組入株式時価総額です。

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数 65銘柄）

	銘　柄	業 種	比率(%)
1	西日本フィナンシャルホールディングス	銀行業	5.3
2	前田工繊	その他製品	3.6
3	大垣共立銀行	銀行業	3.6
4	ほくほくフィナンシャルグループ	銀行業	3.3
5	日精エー・エス・ビー機械	機械	3.1
6	ＬＩＴＡＬＩＣＯ	サービス業	3.0
7	ＮＯＫ	輸送用機器	2.7
8	サイバーエージェント	サービス業	2.4
9	ダイヘン	電気機器	2.2
10	都築電気	情報・通信業	2.1

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

北米株式グローバル・ラップマザーファンド

設定日　2001年9月14日

（投資一任：ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ＵＳ・エルエルシー）

運用実績

※このレポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。

＜基準価額の推移グラフ＞

＜基準価額の騰落率＞

	１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
当ファンド	-2.54%	-0.51%	20.49%	19.28%	98.62%	1255.45%
ベンチマーク	-2.34%	0.04%	19.10%	22.36%	93.20%	1172.34%

※ベンチマークはＭＳＣＩ北米インデックス（税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

基準価額	135,545円
純資産総額	347.63億円

＜国別上位５ヵ国投資比率＞

	国　名	比率(%)
1	アメリカ	91.4
2	カナダ	4.4
3	アイルランド	2.3
4	台湾	0.6
5	ルクセンブルグ	0.6

＜資産構成比＞

株式	99.8%
うち先物	0.0%
ＣＢ	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	0.2%

※「資産構成比」「国別上位５ヵ国投資比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産です。

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数 104銘柄）

	銘　　柄	通　貨	業　種	比率(%)
1	NVIDIA CORP	アメリカドル	半導体・半導体製造装置	9.1
2	MICROSOFT CORP	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	6.4
3	ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	メディア・娯楽	5.6
4	APPLE INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	3.8
5	AMAZON.COM INC	アメリカドル	一般消費財・サービス流通	3.8
6	BROADCOM INC	アメリカドル	半導体・半導体製造装置	3.2
7	MICRON TECHNOLOGY INC	アメリカドル	半導体・半導体製造装置	2.9
8	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカドル	銀行	2.6
9	LAM RESEARCH CORP	アメリカドル	半導体・半導体製造装置	2.0
10	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカドル	メディア・娯楽	2.0

欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

設定日　2001年9月14日

（投資一任：ＭＦＳインターナショナル（Ｕ．Ｋ．）リミテッド）

運用実績

※このレポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。

＜基準価額の推移グラフ＞

＜基準価額の騰落率＞

	１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
当ファンド	-6.04%	-2.44%	8.92%	19.34%	62.63%	846.98%
ベンチマーク	-6.47%	-3.36%	8.78%	20.21%	72.37%	628.18%

※ベンチマークはＭＳＣＩ欧州インデックス（税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

基準価額	94,698円
純資産総額	151.82億円

＜国別上位５ヵ国投資比率＞

	国　名	比率(%)
1	イギリス	27.4
2	フランス	13.6
3	オランダ	12.3
4	ドイツ	9.4
5	スイス	8.8

＜資産構成比＞

株式	97.9%
うち先物	0.0%
ＣＢ	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.1%

※「資産構成比」「国別上位５ヵ国投資比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産です。
※各表の「株式」に、海外不動産投信の数値を含めております。

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数 77銘柄）

	銘　　柄	通　貨	業　種	比率(%)
1	ASML HOLDING NV	ユーロ	半導体・半導体製造装置	6.6
2	SCHNEIDER ELECTRIC SE	ユーロ	資本財	2.9
3	NOVARTIS AG-REG	スイスフラン	医薬品・バイオテクノロジー	2.8
4	ASTRAZENECA PLC	イギリスポンド	医薬品・バイオテクノロジー	2.6
5	HISCOX LTD	イギリスポンド	保険	2.4
6	ING GROEP NV-CVA	ユーロ	銀行	2.4
7	BNP PARIBAS	ユーロ	銀行	2.3
8	TOTALENERGIES SE	ユーロ	エネルギー	2.2
9	BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	ユーロ	銀行	2.0
10	SAP SE	ユーロ	ソフトウェア・サービス	2.0

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

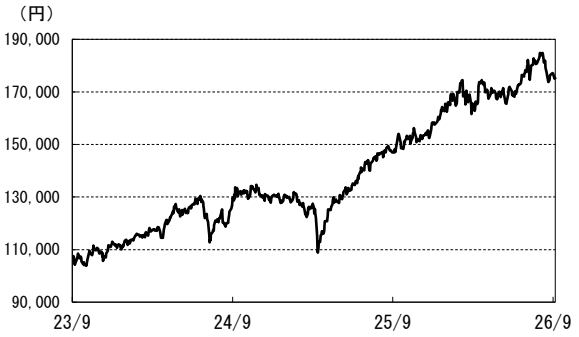
設定日　2001年9月14日

（投資一任：シュローダー・インベストメント・マネージメント（シンガポール）リミテッド）

運用実績

※このレポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。

＜基準価額の推移グラフ＞



＜基準価額の騰落率＞

	１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
当ファンド	-5.13%	3.04%	7.66%	18.23%	64.37%	1652.35%
ベンチマーク	-6.22%	0.95%	6.73%	18.18%	66.66%	1109.29%

※ベンチマークはＭＳＣＩ太平洋フリー・インデックス（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

基準価額	175,235円
純資産総額	46.25億円

＜国別上位５ヵ国投資比率＞

	国　名	比率(%)
1	オーストラリア	58.3
2	シンガポール	16.7
3	香港	16.6
4	ケイマン諸島	3.3
5	アメリカ	2.2

＜資産構成比＞

株式	98.1%
うち先物	0.0%
ＣＢ	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	1.9%

※「資産構成比」「国別上位５ヵ国投資比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産です。

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数 45銘柄）

	銘　柄	通　貨	業　種	比率(%)
1	BHP GROUP LTD	オーストラリアドル	素材	8.8
2	DBS GROUP HOLDINGS LTD	シンガポールドル	銀行	7.2
3	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	シンガポールドル	銀行	5.7
4	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	オーストラリアドル	銀行	5.5
5	AIA GROUP LTD	香港ドル	保険	4.9
6	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	香港ドル	金融サービス	4.1
7	RIO TINTO LTD	オーストラリアドル	素材	4.0
8	ANZ GROUP HOLDINGS LTD	オーストラリアドル	銀行	3.8
9	WESTPAC BANKING CORP	オーストラリアドル	銀行	3.3
10	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	オーストラリアドル	銀行	3.1

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

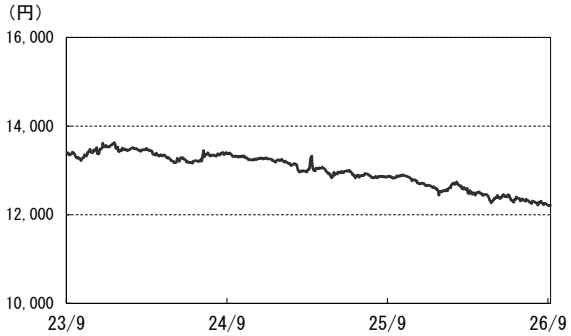
設定日　2001年9月14日

（投資一任：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社）

運用実績

※このレポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。

＜基準価額の推移グラフ＞



＜基準価額の騰落率＞

	１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
当ファンド	-0.32%	-1.38%	-2.21%	-5.04%	-8.86%	22.18%
ベンチマーク	-0.46%	-1.85%	-2.98%	-6.71%	-12.21%	11.92%

※ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。同指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRC」）が公表している指数で、その知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の 事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。なお、ベンチマークは、2016年12月31日まで、日興債券パフォーマンスインデックス（総合）です。

基準価額	12,218円
純資産総額	248.64億円

＜格付別構成比＞

ＡＡＡ	0.0%
ＡＡ	66.5%
Ａ	26.3%
ＢＢＢ	7.2%
ＢＢ以下	0.0%
無格付	0.0%

＜資産構成比＞

公社債	97.7%
うち先物	0.0%
ＣＢ	0.0%
株式	0.0%
現金その他	2.3%

＜組入債券明細＞

	額面(百万円)	評価額(百万円)	組入率	うちBB以下	平均残存	5年以上	2年以上	2年未満
国　債	17,640	15,681	63.1 %	0.0 %	11.3	46.7 %	4.4 %	12.0 %
地方債	0	0	0.0 %	0.0 %	0.0	0.0 %	0.0 %	0.0 %
特殊債	0	0	0.0 %	0.0 %	0.0	0.0 %	0.0 %	0.0 %
金融債	0	0	0.0 %	0.0 %	0.0	0.0 %	0.0 %	0.0 %
普通社債	8,900	8,614	34.6 %	0.0 %	12.8	16.2 %	11.3 %	7.1 %
その他	0	0	0.0 %	0.0 %	0.0	0.0 %	0.0 %	0.0 %

※「資産構成比」「組入債券明細」の比率は対純資産、「格付別構成比」の比率は対組入債券時価総額です。
※平均残存は平均残存年数の略（単位：年）です。普通社債には投資法人債を含みます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

海外債券グローバル・ラップマザーファンド

設定日　2001年9月14日

（投資一任：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー）

運用実績

※このレポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。

＜基準価額の推移グラフ＞

基準価額	36,115円
純資産総額	103.02億円

＜基準価額の騰落率＞

	１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
当ファンド	-4.67%	-6.49%	-3.20%	3.98%	19.64%	261.15%
ベンチマーク	-4.40%	-5.96%	-3.00%	4.17%	20.30%	223.51%

※ベンチマークはFTSE世界国債インデックス（除く日本）をもとに円換算したものです。同指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関する全ての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

＜資産構成比＞

公社債	105.5%
うち先物	11.4%
ＣＢ	0.0%
株式	0.0%
現金その他	6.0%

＜格付別構成比＞

Ａａａ	18.3%
Ａａ	44.2%
Ａ	22.8%
Ｂａａ	14.6%
Ｂａ以下	0.0%
無格付	0.0%

＜実質通貨別投資上位比率＞

アメリカドル	43.3%	メキシコペソ	1.2%
ユーロ	28.3%	ニュージーランドドル	0.8%
中国元	13.2%	ポーランドズロチ	0.6%
イギリスポンド	5.9%	オーストラリアドル	0.5%
カナダドル	2.9%	マレーシアリンギット	0.5%
韓国ウォン	1.3%	スウェーデンクローナ	0.5%

■「資産構成比」の比率は対純資産総額、「格付別構成比」は対組入債券時価総額です。「実質通貨別投資上位比率」は外貨建資産の通貨別投資比率に為替のポジションを合算した実質的な通貨に対する投資比率で対純資産総額です。■「資産構成比」において、組入債券に先渡分が含まれている場合、「現金その他」がマイナスになることがあります。また、「現金その他」に、ＣＰ等短期金融資産が含まれます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1 世界各国から7つの資産を選び、国際分散投資を行ないます。そして、効率的な資産配分を考えます。

世界各国の株式・債券から7つの資産を選び、国際分散投資を行なうことで中長期的な信託財産の成長をめざします。

2 7つの資産は、それぞれの分野に強みをもつスペシャリストが運用します。

7つの資産の運用は、それぞれの分野に強みを持つ運用アドバイザーが各マザーファンドを通じて行ないます。

3 資産配分および運用アドバイザーの決定は、ＳＭＢＣグローバル・インベストメント＆コンサルティング（SGIC）の助言をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが行ないます＊。

SGICが、中期的な市況見通しに応じて資産配分の助言を行ないます。また、各マザーファンドの運用状況を日々モニタリングし、必要な場合には運用アドバイザー交代の助言を行ないます。

＊最終的な運用アドバイザーの決定は、SGICに加えてアモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインクからの情報提供や助言をもとに、アモーヴァ・アセットマネジメントが行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2003年2月28日設定）
決算日	毎年1月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.98%（税抜1.8%）
その他の費用・手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社：アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社：ＳＭＢＣグローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社
アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク
（日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド）ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社
（日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド）スパークス・アセット・マネジメント株式会社
（北米株式グローバル・ラップマザーファンド）ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ＵＳ・エルエルシー
（欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド）ＭＦＳインターナショナル（Ｕ．Ｋ．）リミテッド
（アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド）
シュローダー・インベストメント・マネージメント（シンガポール）リミテッド
（日本債券グローバル・ラップマザーファンド）三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
（海外債券グローバル・ラップマザーファンド）
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー
受託会社：野村信託銀行株式会社
販売会社：販売会社については下記にお問い合わせください。
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕www.amova-am.com
〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

〇リスク情報

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

・当ファンドは、主に株式および債券を実質的な投資対象としますので、株式および債券の価格の下落や、株式および債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

・中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

・一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

信用リスク

・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項

・当資料は、投資者の皆様に「ＧＷ7つの卵」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
池田泉州ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本ＳＴＯ協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社鹿児島銀行 （委託金融商品取引業者　九州ＦＧ証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第14号	○			
九州ＦＧ証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第593号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○			
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○		○	○
野村證券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第148号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者　九州ＦＧ証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第7号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○			
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第5号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
みずほ証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行 （委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第10号	○			
ｍｏｏｍｏｏ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第3号	○		○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。